



2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月15日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 I R 経営企画室長 (氏名) 川島 祐二 TEL 03-5493-5629
 定時株主総会開催予定日 2021年11月19日 配当支払開始予定日 2021年11月22日
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の連結業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	13,691	△3.9	△364	—	92	—	30	—
2020年8月期	14,252	△15.3	△923	—	△760	—	△1,295	—

(注) 包括利益 2021年8月期 271百万円 (—%) 2020年8月期 △1,200百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	1.49	—	0.2	0.4	△2.7
2020年8月期	△63.05	—	△7.8	△3.4	△6.5

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 一百万円 2020年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	21,013	15,947	75.9	776.16
2020年8月期	20,917	15,799	75.5	768.93

(参考) 自己資本 2021年8月期 15,947百万円 2020年8月期 15,799百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	759	57	△300	5,850
2020年8月期	△1,485	△168	△536	5,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	6.00	—	6.00	12.00	246	—	1.5
2021年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00	102	335.2	0.6
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		68.5	

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,350	—	70	—	190	—	120	—	5.84
通期	19,800	—	100	—	250	—	150	—	7.30

※2022年8月期の連結業績予想については、2022年8月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予測は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等を適用することにより売上高は大きく増加しますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は軽微となる見通しです。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年8月期	21,302,936株	2020年8月期	21,302,936株
2021年8月期	755,987株	2020年8月期	755,453株
2021年8月期	20,547,239株	2020年8月期	20,547,862株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年8月期の個別業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	13,691	△3.9	△433	—	27	—	△10	—
2020年8月期	14,252	△15.3	△969	—	△782	—	△1,280	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期	△0.53	—
2020年8月期	△62.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
2021年8月期	20,680	—	15,641	—	75.6	—	761.25	—
2020年8月期	20,637	—	15,563	—	75.4	—	757.46	—

(参考) 自己資本 2021年8月期 15,641百万円 2020年8月期 15,563百万円

2. 2022年8月期の個別業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期（累計）	10,350	—	190	—	130	—	6.33	—
通期	19,800	—	230	—	150	—	7.30	—

※2022年8月期の個別業績予想については、2022年8月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の個別業績予測は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等を適用することにより売上高は大きく増加しますが、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微となる見通しです。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(重要な会計上の見積り)	16
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. その他	27
役員の異動	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限や個人消費の低迷が長期化し企業収益が悪化する等、厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の広がりによる沈静化が期待されておりますが、感染力が従来より強いとされる変異株の影響等により新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せず、先行き不透明な状況となっております。

一方、当アパレル・ファッション業界におきましては、消費増税による根強い節約志向に加え、度重なる緊急事態宣言発出に伴う人々の外出自粛や商業施設の臨時休業等の影響が長期化しており、極めて厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「ものを創り 人を創り お客様と共に心豊かな毎日を創る」という不変のミッションのもと、いつの時代でも どのような環境下でも お客様の不満や問題を解決し 求められるものを提供し 最初に想起される真のブランド「シン・ブランド創り」を目指しております。そしてこれらを背景に、3年後のあるべき姿に向けた中期ビジョン「Yamato2023」にて掲げた3つの分野 ①収益率を高める分野 (GMS) ②売上を徹底的に伸ばす分野 (EC/CITERA) ③将来の成長基盤を確立する分野 (直営)、それぞれの戦略を確実に実行することで事業構造の転換を図り、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

基幹事業である「クロコダイル」は、1963年の発売以来、半世紀以上にわたり愛され続ける当社のオリジナルブランドです。ライフスタイルテーマ「クロコダイルTrad2020」のもと、改めて原点である顧客起点に立ち返り、ブランドコンセプトに基づいた既顧客の満足度向上と活性化に繋がる商品の強みや付加価値を戦略的に構築し、また潜在顧客が興味を持ち共感できる新しいスタイルを提案してまいります。更に商品・店・コミュニケーション等すべてにおいて一貫性を保ち提供することで、お客様のブランドに対する認知・認識を深め顧客を獲得し、事業の持続的な成長を目指してまいります。

新規事業である「CITERA (シテラ)」は、「アクティブ・トランスファー・ウェア」をテーマに、スタンダードなスタイルにテクノロジーを用いた素材や機能を持たせ、都市内 都市間の移動を「より快適」に「よりスマート」にするフリクションレスで利便性の高い商品開発に注力するとともに、新しいファンクションやサービスへの投資を積極的に行うことで、更なる売上拡大を目指しております。また、米国発アウトドアファッションブランド「Penfield (ペンフィールド)」と、日本国内における商標権を取得したハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt (ライトニングボルト)」は、ブランド認知度と価値向上に注力し、ライセンス事業の拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社は、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努めるとともに、新たに導入した自動ソーターが本格稼働する等、積極的な投資を行うことで更なる業務の生産性向上を図っております。

以上の結果、当連結会計年度における経営成績は、新型コロナウイルス感染症による影響を受け、売上高が136億9千1百万円（前年同期比3.9%減）と減収になりました。利益面では、売上総利益率は44.9%（前年同期比2.8ポイント増）となり、販売費及び一般管理費は65億5百万円（前年同期比6.1%減）、営業損失は3億6千4百万円（前年同期は営業損失9億2千3百万円）、経常利益は9千2百万円（前年同期は経常損失7億6千万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は3千万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失12億9千5百万円）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業133億8千5百万円（前年同期比4.0%減）、不動産賃貸事業3億5百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、90億6千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ2千7百万円減少いたしました。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は53億3千4百万円から5億1千6百万円増加し、58億5千万円となりました。

当連結会計年度末における固定資産は、119億4千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億2千2百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が1億9千3百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は210億1千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ9千5百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は40億8千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ7千4百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億3千万円、1年内返済予定の長期借入金が5千2百万円、未払法人税等が3千8百万円それぞれ増加したことに加え、電子記録債務が1億4千5百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は9億8千万円となり、前連結会計年度末と比べ1億2千7百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が2億2千万円減少し、繰延税金負債が9千万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は50億6千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ5千2百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は159億4千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億4千8百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億1千2百万円増加し、利益剰余金が9千2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は75.9%（前連結会計年度末は75.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により7億5千9百万円、投資活動により5千7百万円増加し、財務活動により3億円減少したことにより、前連結会計年度末と比べ5億1千6百万円増加し、当連結会計年度末には58億5千万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億5千9百万円（前年同期は使用した資金14億8千5百万円）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益8千7百万円、減価償却費1億7千7百万円、たな卸資産の減少額3億2千6百万円、売上債権の減少額2億1千1百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5千7百万円（前年同期は使用した資金1億6千8百万円）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入1億9千1百万円、投資有価証券の取得による支出1億4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億円（前年同期は使用した資金5億3千6百万円）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出1億6千7百万円、配当金の支払額1億2千3百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
自己資本比率 (%)	73.8	75.3	74.2	75.5	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	47.4	35.9	35.0	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	1.6	1.3	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.0	38.8	103.0	—	158.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2020年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

来期の展望としましては、消費増税による衣料品に対する根強い節約志向に加え、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明である中で、国内外の経済活動の停滞による個人消費の落ち込みも懸念され、当社を取り巻く環境の先行き不透明感は継続するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、原点である顧客起点に立ち返り「ものを創り 人を創り お客様と共に心豊かな毎日を創る」という不変のミッションのもと、いつの時代でも どのような環境下でも お客様の不満や問題を解決し 求められるものを提供し 最初に想起される真のブランド「シン・ブランド創り」を目指しております。

また、現コロナ禍を切り抜け、将来にわたり継続的に利益を残せる企業へ向けた構造改革に着手しながら、3年後のあるべき姿に向けた中期ビジョン「Yamato2023」にて掲げた3つの分野 ①収益率を高める分野 (GMS) ②売上を徹底的に伸ばす分野 (EC/CITERA) ③将来の成長基盤を確立する分野 (直営)、これら各分野が目指す指標と活動を連動して実践することで事業構造の転換を図り、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

来期の連結業績については、新たに適用となる「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の影響を受けることにより売上高は大きく増加しますが、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響は軽微となる見通しから、売上高198億円、営業利益1億円、経常利益2億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億5千万円を見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症が当社の業績に及ぼす影響は、直近の業績動向等を踏まえ予測を立てておりますが、不確実な要素も多いことから、今後当社の事業活動に大きな影響を及ぼし、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

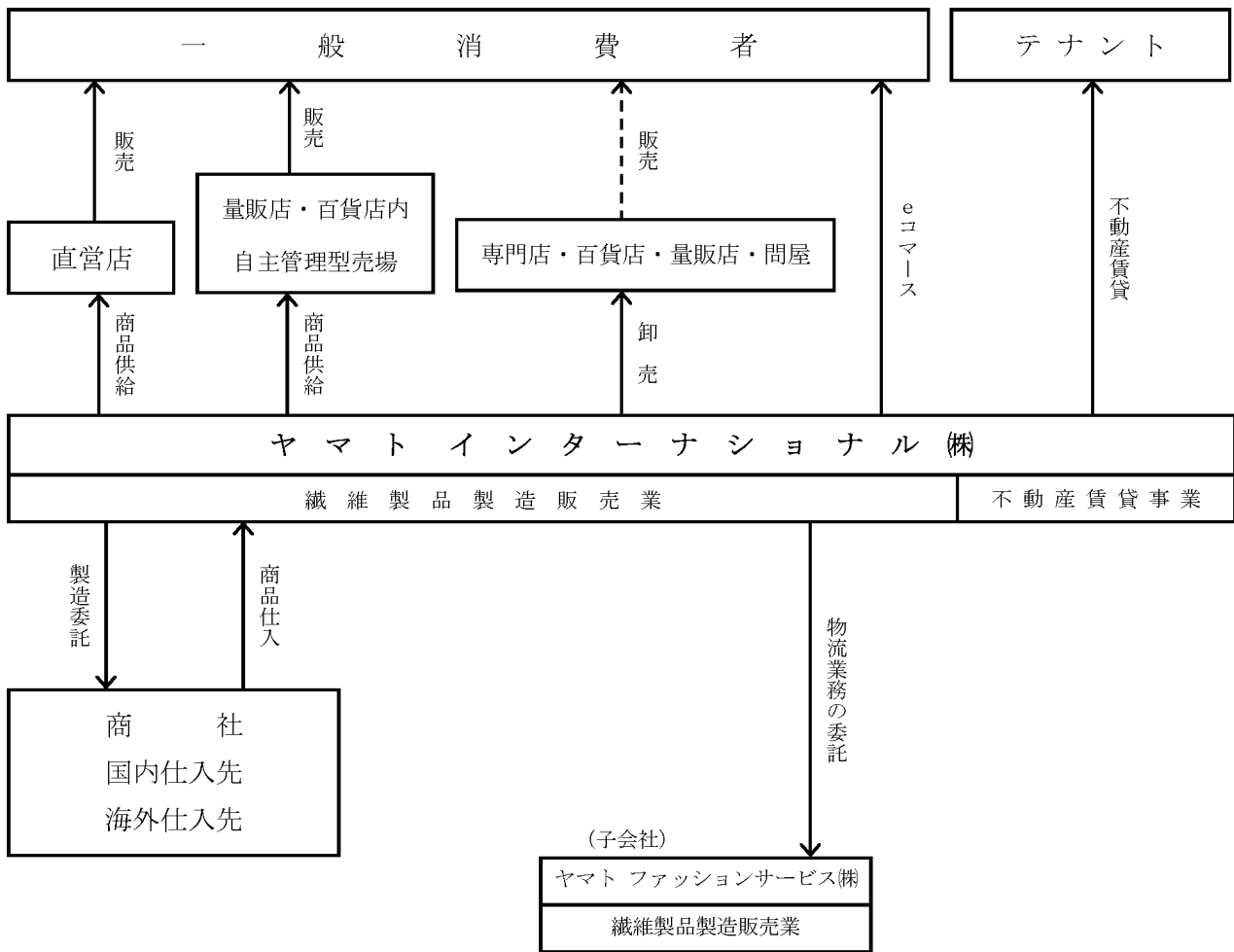
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の株主に対する配当額の決定については、基本的に収益に対して配当を行うべきものと考えておりますが、当期の株主配当金については、2021年3月19日に「配当政策の基本方針の変更に関するお知らせ」を公表するとともに、同日に公表した「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たりの期末配当金5円を予定しております。

また、次期の株主配当金については、厳しい経営環境ではありますが、年間配当金は1株当たり5円(中間配当金0円、期末配当金5円)を予定しております。

なお、引き続き、業界における環境の変化や企業間競争の激化に対応できる企業体質の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実も図ってまいります。

2. 企業集団の状況



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準については日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334,347	4,850,590
受取手形及び売掛金	1,249,899	1,038,079
有価証券	999,998	999,998
商品及び製品	2,292,237	1,965,592
仕掛品	92	—
その他	220,571	215,422
貸倒引当金	△1,804	△1,523
流動資産合計	9,095,343	9,068,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,834,173	7,844,761
減価償却累計額	△6,522,347	△6,587,926
建物及び構築物 (純額)	1,311,825	1,256,834
機械装置及び運搬具	178,882	178,882
減価償却累計額	△30,516	△55,827
機械装置及び運搬具 (純額)	148,365	123,054
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産	123,545	103,436
減価償却累計額	△97,127	△81,811
リース資産 (純額)	26,418	21,625
その他	492,149	478,580
減価償却累計額	△409,580	△420,284
その他 (純額)	82,569	58,295
有形固定資産合計	6,748,248	6,638,879
無形固定資産	25,626	19,678
投資その他の資産		
投資有価証券	4,680,119	4,873,303
差入保証金	66,829	75,388
退職給付に係る資産	201,864	271,442
繰延税金資産	11,952	1,458
その他	115,377	92,521
貸倒引当金	△27,671	△27,671
投資その他の資産合計	5,048,472	5,286,442
固定資産合計	11,822,346	11,945,000
資産合計	20,917,690	21,013,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	479,729	610,674
電子記録債務	2,586,612	2,441,172
1年内返済予定の長期借入金	167,372	220,043
リース債務	8,831	7,109
未払法人税等	1,657	40,598
賞与引当金	78,693	73,308
返品調整引当金	9,000	8,000
ポイント引当金	5,597	6,010
店舗閉鎖損失引当金	21,251	—
その他	651,600	678,071
流動負債合計	4,010,345	4,084,989
固定負債		
長期借入金	618,213	398,170
リース債務	21,703	18,008
資産除去債務	33,669	50,498
繰延税金負債	209,000	299,889
その他	225,196	213,986
固定負債合計	1,107,783	980,554
負債合計	5,118,128	5,065,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	4,988,692	4,988,692
利益剰余金	5,856,433	5,763,798
自己株式	△363,733	△363,914
株主資本合計	15,399,044	15,306,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380,498	593,364
繰延ヘッジ損益	△1,616	△2,703
退職給付に係る調整累計額	21,634	50,727
その他の包括利益累計額合計	400,516	641,388
純資産合計	15,799,561	15,947,617
負債純資産合計	20,917,690	21,013,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	14,252,386	13,691,168
売上原価	※1 8,250,738	※1 7,551,287
売上総利益	6,001,647	6,139,881
返品調整引当金戻入額	13,000	9,000
返品調整引当金繰入額	9,000	8,000
差引売上総利益	6,005,647	6,140,881
販売費及び一般管理費	※2 6,929,572	※2 6,505,332
営業損失(△)	△923,925	△364,451
営業外収益		
受取利息	22,379	39,210
受取配当金	43,968	44,397
雇用調整助成金	86,083	345,381
その他	28,611	34,862
営業外収益合計	181,043	463,851
営業外費用		
支払利息	6,583	5,187
その他	10,879	1,395
営業外費用合計	17,463	6,583
経常利益又は経常損失(△)	△760,345	92,816
特別利益		
投資有価証券売却益	60,482	—
特別利益合計	60,482	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,982	※3 5,116
減損損失	※4 175,144	—
投資有価証券評価損	95,367	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	21,251	—
特別退職金	※5 31,670	—
特別損失合計	328,415	5,116
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,028,279	87,700
法人税、住民税及び事業税	36,122	36,260
法人税等調整額	231,103	20,790
法人税等合計	267,225	57,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,295,504	30,649
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,295,504	30,649

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,295,504	30,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,161	212,866
繰延ヘッジ損益	9,780	△1,087
退職給付に係る調整額	△33,018	29,093
その他の包括利益合計	※ 94,922	※ 240,871
包括利益	△1,200,582	271,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,200,582	271,521
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	4,988,692	7,501,255	△363,450	17,044,149
当期変動額					
剰余金の配当			△349,317		△349,317
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,295,504		△1,295,504
自己株式の取得				△282	△282
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,644,821	△282	△1,645,104
当期末残高	4,917,652	4,988,692	5,856,433	△363,733	15,399,044

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	262,337	△11,396	54,653	305,594	17,349,743
当期変動額					
剰余金の配当					△349,317
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,295,504
自己株式の取得					△282
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	118,161	9,780	△33,018	94,922	94,922
当期変動額合計	118,161	9,780	△33,018	94,922	△1,550,181
当期末残高	380,498	△1,616	21,634	400,516	15,799,561

当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,917,652	4,988,692	5,856,433	△363,733	15,399,044
当期変動額					
剰余金の配当			△123,284		△123,284
親会社株主に帰属する当期純利益			30,649		30,649
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△92,634	△180	△92,815
当期末残高	4,917,652	4,988,692	5,763,798	△363,914	15,306,229

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	380,498	△1,616	21,634	400,516	15,799,561
当期変動額					
剰余金の配当					△123,284
親会社株主に帰属する当期純利益					30,649
自己株式の取得					△180
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	212,866	△1,087	29,093	240,871	240,871
当期変動額合計	212,866	△1,087	29,093	240,871	148,055
当期末残高	593,364	△2,703	50,727	641,388	15,947,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△1,028,279	87,700
減価償却費	222,853	177,250
減損損失	175,144	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,000	△1,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,085	413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,414	△281
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△31,373	△69,577
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,649	△5,385
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	21,251	△21,251
受取利息及び受取配当金	△66,347	△83,607
支払利息	6,583	5,187
為替差損益 (△は益)	860	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60,482	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	95,367	—
固定資産除却損	4,982	5,116
売上債権の増減額 (△は増加)	354,084	211,820
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△232,396	326,737
仕入債務の増減額 (△は減少)	△616,133	△14,495
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,175	△43,714
その他の負債の増減額 (△は減少)	△133,298	47,717
その他	△43,054	35,354
小計	△1,343,041	657,976
利息及び配当金の受取額	67,227	84,281
利息の支払額	△6,257	△4,785
法人税等の支払額	△203,163	—
法人税等の還付額	—	21,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,485,234	759,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△325,413	△37,697
有形固定資産の除却による支出	△4,241	△20,571
無形固定資産の取得による支出	△10,722	△1,790
投資有価証券の取得による支出	△105,101	△104,809
投資有価証券の売却及び償還による収入	273,758	191,136
差入保証金の差入による支出	△275	△9,413
差入保証金の回収による収入	3,236	37,447
その他	—	3,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,759	57,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	—
長期借入金の返済による支出	△229,372	△167,372
自己株式の取得による支出	△282	△180
配当金の支払額	△349,317	△123,284
その他	△7,421	△9,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,393	△300,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	△860	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,191,246	516,242
現金及び現金同等物の期首残高	7,525,593	5,334,346
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,334,346	※ 5,850,589

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ヤマト ファッションサービス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年12月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ. 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

ニ. ポイント引当金

ポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

ホ. 店舗閉鎖損失引当金

店舗退店に伴い発生する損失に備え、解約違約金等の退店関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた社内管理規程に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、予定取引の主要な取引条件の予測可能性及びその実行可能性を検討し、有効性の評価を行っております。

なお、振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約は振当処理の要件を満たしていることを、特例処理によっている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、繊維製品製造販売業に属する有形固定資産 2,925,963千円及び無形固定資産19,678千円であります。

繊維製品製造販売業の資産グループにおいて2期連続の営業損失(本社費等配賦後)を計上していることから固定資産の減損の兆候があると判断しましたが、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フロー及び主要な資産の正味売却価額に基づき見積もった割引前将来キャッシュ・フローの総額が、当該資産グループの帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

減損損失の認識の判定における割引前将来キャッシュ・フローの算定は、取締役会において承認された事業計画に基づいております。また、新型コロナウイルス感染症の影響が、翌連結会計年度にわたり継続するものと仮定して、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき減損損失の計上要否の判断をしております。なお、減損損失の認識の判定においては、将来キャッシュ・フローの見積額が変動することにより、翌連結会計年度に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

※1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上原価	171,338千円	△158,639千円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
従業員給料	3,682,617千円	3,569,556千円
福利厚生費	711,204	682,665
賃借料	170,811	165,690
減価償却費	185,822	141,308
退職給付費用	23,977	8,456
賞与引当金繰入額	78,693	73,308

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
建物及び構築物 (撤去費を含む)	4,391千円	924千円
その他	590	4,191

※4. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

場所	用途	種類
—	事業用資産	無形固定資産 (商標権)
神奈川県横浜市他9件	店舗資産等	建物及び構築物、有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)、投資その他の資産のその他 (長期前払費用)

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っており、店舗資産及び賃貸用資産について個別物件をグルーピングの最小単位としております。

2018年より展開しております「Lightning Bolt (ライトニングボルト)」事業において、事業計画の精査を行い、将来の回収可能性を保守的に検討した結果、当連結会計年度において、無形固定資産 (商標権) の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額81,583千円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであるもの、または閉鎖が決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額93,561千円 (建物及び構築物73,159千円、有形固定資産のその他17,682千円、投資その他の資産のその他2,718千円) を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該店舗資産等の帳簿価額的全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

※5. 特別退職金

前連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

当社の連結子会社であるヤマト ファッションサービス株式会社において、退職優遇制度の募集を実施したことによるものであります。

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	138,679千円	280,630千円
組替調整額	34,885	—
税効果調整前	173,564	280,630
税効果額	△55,403	△67,764
その他有価証券評価差額金	118,161	212,866
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	14,805	△1,087
税効果額	△5,024	—
繰延ヘッジ損益	9,780	△1,087
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△22,394	70,732
組替調整額	△25,183	△28,811
税効果調整前	△47,577	41,920
税効果額	14,558	△12,827
退職給付に係る調整額	△33,018	29,093
その他の包括利益合計	94,922	240,871

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,302,936	—	—	21,302,936
合計	21,302,936	—	—	21,302,936
自己株式				
普通株式 (注)	754,713	740	—	755,453
合計	754,713	740	—	755,453

(注) 自己株式の増加740株は、単元未満株式の買取りによる増加740株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月22日 定時株主総会	普通株式	226,030	11	2019年8月31日	2019年11月25日
2020年4月10日 取締役会	普通株式	123,286	6	2020年2月29日	2020年4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月20日 定時株主総会	普通株式	123,284	利益剰余金	6	2020年8月31日	2020年11月24日

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	21,302,936	—	—	21,302,936
合計	21,302,936	—	—	21,302,936
自己株式				
普通株式 (注)	755,453	534	—	755,987
合計	755,453	534	—	755,987

(注) 自己株式の増加534株は、単元未満株式の買取りによる増加534株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月20日 定時株主総会	普通株式	123,284	6	2020年8月31日	2020年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月19日 定時株主総会	普通株式	102,734	利益剰余金	5	2021年8月31日	2021年11月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金勘定	4,334,347千円	4,850,590千円
預金のうち預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	—
有価証券勘定に含まれている追加型公社債投資信託	999,998	999,998
現金及び現金同等物	5,334,346	5,850,589

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業であり、衣料品の生産及び販売並びにこれら製品に関連した繊維製品製造販売業並びに不動産賃貸事業を営んでおります。繊維製品製造販売業の事業セグメントは社内業績管理単位である製品区分別の事業部門及び子会社を基礎としておりますが、製品の内容及び市場等の類似性をもとに集約しております。その結果、「繊維製品製造販売業」と「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「繊維製品製造販売業」は、カジュアルウェアとして、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他小物雑貨を取り扱っております。

「不動産賃貸事業」は自社物件の有効活用として、主にオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,946,177	306,208	14,252,386	—	14,252,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,946,177	306,208	14,252,386	—	14,252,386
セグメント利益又は損失 (△)	△371,478	158,414	△213,063	△710,861	△923,925
セグメント資産	7,716,178	4,278,687	11,994,865	8,922,824	20,917,690
その他の項目					
減価償却費	185,822	37,031	222,853	—	222,853
減損損失	175,144	—	175,144	—	175,144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	250,942	34,794	285,737	—	285,737

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△710,861千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、8,922,824千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,385,901	305,267	13,691,168	—	13,691,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,385,901	305,267	13,691,168	—	13,691,168
セグメント利益	81,227	169,794	251,022	△615,473	△364,451
セグメント資産	7,798,890	3,712,915	11,511,806	9,501,354	21,013,160
その他の項目					
減価償却費	141,308	35,942	177,250	—	177,250
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	53,116	8,984	62,101	—	62,101

(注) 1. セグメント利益の調整額△615,473千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の総額は、9,501,354千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産	768.93円	776.16円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△63.05円	1.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,295,504	30,649
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,295,504	30,649
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,547	20,547

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。